

一 般 質 問

加藤議員

保険料の負担軽減について

問 来年度は介護保険の見直しが行われる。国会で介護保険法が改定され、市は介護予防・日常生活支援総合事業を創設できる。この総合事業は、要支援1、2の高齢者が対象で、従来の訪問介護などの予防給付を続けるのか、総合事業を導入するのか市が決めることになる。

- ① サービスの切り下げにつながる総合事業は、勝山市として導入すべきでないと思うがどうか
- ② 介護保険料は3年前に標準月額で4500円に値上げしたが、来年度の見込みはどうか
- ③ 介護保険料の負担軽減方法の第1として、国の負担を増やすことを求めるべき
- ④ 第2として、積み立てている「財政安定化基金」や「給付費準備基金」を取り崩すべき
- ⑤ 市の一般会計から国保や介護の会計へお金を繰り入れるべき

答 ① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施は見合わせ、現行サービスで関係機関と連携を図りながら推進していきたい。
② 標準額で月5000円を超える

その他の質問
TPPについて
総合的な雪対策について
はたや記念館について

と想定しており、今後国の介護保険等の改定等を見極め保険料を定めていく予定。

- ③ 今後も継続して要望していく。
- ④ 県の「財政安定化基金」は、第5次に基金の半額を取り崩す予定。「介護給付費準備基金」は、全額を第5次の介護保険料にあてるため取り崩す予定。
- ⑤ 国保会計への一般会計からの繰り入れについては、単年度の急激な負担増を軽減するために事務費繰り入れなどを拡大していく予定。



地域包括支援センター

門議員

新体育館の建設について

問 勝山市においても、市外の建築設計業者と地元業者の共同企業体を結成させて新体育館建設に参画を促してはどうか。

また、体育館内に設置される約1000席の座席に、協力された方々のネームを貼り付け、その方々の優先席にする「マイベンチ方式」を採用してはどうか。

答 設計業務委託における地元業者の参画については、平成24年度以降に予定している基本設計業務、実施設計業務及び工事監理業務の委託で、地域産業の振興、地元業者の育成という観点から、地元業者がどのような形で参画できるか十分検討していく。

「マイベンチ方式」については、貴重な提言と受け止める一方、公共施設で個人の優先席を設けることの妥当性を十分検討する必要がある。
今後市民で構成する新体育館建設委員会においても意見を伺っていきたい。

原子力エネルギーと再生可能エネルギーについて

問 勝山市の行政の方向性として、原子力エネルギーと再生可能エネルギーのバランスをどのように考えているのか。再生可能エネルギー特別措置法による、小水力発電への取り組みの有無について伺う。

答 水利権取得の問題、発電設備の建設費用や維持管理費をどう見積もり、どの補助制度を活用すればより有効なのか、小水力発電による売電を行うために必要な電気事業者の資格取得やそれに伴う組織の設置など、想定される数々の課題について情報収集し、研究していきたい。



小水力発電施設の例